



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月14日

上場会社名 株式会社 東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL <http://www.totenko.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)山崎 信行 (TEL)03(3828)6272
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	1,414	△22.9	△118	—	△124	—	△191	—
23年2月期第1四半期	1,835	△1.2	88	905.8	78	—	79	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△7.46	—
23年2月期第1四半期	3.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	12,720	9,242	72.7	359.72
23年2月期	12,890	9,500	73.7	369.75

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 9,242百万円 23年2月期 9,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成24年2月期の配当予想につきましては、現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、東日本大震災の当社業績へ及ぼす影響など現段階における合理的な算定が困難となっておりますので、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	25,728,716株	23年2月期	25,728,716株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	35,497株	23年2月期	35,283株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	25,693,379株	23年2月期1Q	25,694,965株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、3月11日に発生しました東日本大震災により、甚大な被害、影響を受け、政治経済の先行き不透明感が高まり、余震や、原子力発電所の事故に伴う電力不足、また、これらを背景とする消費マインドの低下もあり、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、創業50周年を迎えるにあたり、期間限定特別メニューを季節ごとに設定するなど、宴会売上の確保に努めてまいりました。また、引き続き、県人会、同窓会、趣味の会など景気に左右されにくい個人宴会の獲得にも力を注いでまいりました。

次に、「LUCIS(ルーキス)」「Coeur et Coeur(クーレクール)」「LA VIE CLAIR(ラヴィクレール)」などの婚礼や婚礼二次会の売上強化を図ってまいりました。

そして、平成23年4月、東京都港区高輪所在の“シナガワ グース”4階に「高輪店」を開店し、店舗網の拡充を図りました。

なお、「ルーキスガーデン大丸心斎橋店」は平成23年4月に閉鎖いたしました。

また、東日本大震災の影響により、東北・関東地方の店舗において、ビルの安全点検や計画停電等のため営業休止を余儀なくされましたが、数日中に営業再開し、営業の継続に重大な影響を及ぼす被害は出ておりません。しかしながら、震災直後から宴会・婚礼のキャンセルが相次ぐと共に、企業活動の低迷や消費活動の自粛ムードが広がり、これらの影響を色濃く受けております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、前年同四半期比22.9%減の14億1,469万円、営業損失は1億1,873万円(前年同四半期は営業利益8,823万円)、経常損失は1億2,497万円(前年同四半期は経常利益7,831万円)、四半期純損失は1億9,178万円(前年同四半期は四半期純利益7,906万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前年度末に比べ1億6,978万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が借入金の新規実施により増加したものの、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により1億2,764万円減少した結果、流動資産は前年度末に比べ9,991万円減少となり、固定資産は有形固定資産の償却及び投資有価証券が時価の下落による減少等により6,987万円減少したことなどによります。

負債は、前年度末に比べ8,798万円増加いたしました。

これは主に、借入金の4,492万円の増加、資産除去債務を4,020万円計上したことなどによります。

純資産は、前年度末に比べ2億5,776万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失1億9,178万円の計上、配当金5,138万円の支払、その他有価証券評価差額金が1,457万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想及び配当予想につきましては、東日本大震災の当社業績へ及ぼす影響など現段階における合理的な算定が困難となっておりますので、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められないことから、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期会計期間の税引前四半期純損失が40,200千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,200千円であります。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,055	658,699
売掛金	245,960	220,919
商品及び製品	7,283	9,616
原材料及び貯蔵品	65,587	58,027
その他	106,604	109,138
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	956,191	1,056,101
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,625,966	1,658,577
土地	7,897,327	7,897,327
その他(純額)	309,068	307,524
有形固定資産合計	9,832,362	9,863,429
無形固定資産		
投資その他の資産	38,420	41,597
差入保証金	1,707,516	1,717,399
投資有価証券	78,567	103,084
その他	108,050	109,283
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,893,534	1,929,168
固定資産合計	11,764,317	11,834,195
資産合計	12,720,508	12,890,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,840	154,421
短期借入金	1,298,300	1,162,300
リース債務	13,904	16,072
未払法人税等	6,906	38,415
賞与引当金	119,000	71,900
その他	349,376	357,344
流動負債合計	1,947,326	1,800,453
固定負債		
長期借入金	345,800	436,875
リース債務	43,711	46,529
繰延税金負債	1,474	11,421
再評価に係る繰延税金負債	400,622	400,622
退職給付引当金	471,246	464,422
資産除去債務	40,200	—
長期末払金	152,818	154,893
その他	75,000	75,000
固定負債合計	1,530,873	1,589,764
負債合計	3,478,199	3,390,217

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	920,508	1,163,679
自己株式	△8,376	△8,348
株主資本合計	10,045,911	10,289,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,140	16,710
土地再評価差額金	△805,742	△805,742
評価・換算差額等合計	△803,602	△789,032
純資産合計	9,242,309	9,500,079
負債純資産合計	12,720,508	12,890,296

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,835,000	1,414,691
売上原価	829,681	696,045
売上総利益	1,005,319	718,645
販売費及び一般管理費	917,082	837,385
営業利益又は営業損失(△)	88,236	△118,739
営業外収益		
受取利息	0	0
未回収商品券受入益	531	482
受取保険料	1,186	1,017
その他	1,211	1,740
営業外収益合計	2,929	3,240
営業外費用		
支払利息	12,037	9,021
その他	813	453
営業外費用合計	12,851	9,474
経常利益又は経常損失(△)	78,314	△124,973
特別利益		
投資有価証券売却益	3,698	—
特別利益合計	3,698	—
特別損失		
固定資産除却損	23	640
店舗閉鎖損失	775	416
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,200
災害による損失	—	22,839
特別損失合計	798	64,096
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	81,215	△189,069
法人税、住民税及び事業税	2,149	2,715
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,149	2,715
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,066	△191,784

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	81,215	△189,069
減価償却費	79,823	62,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,411	47,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,304	6,823
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	12,037	9,021
固定資産除却損	—	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,698	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,376	△25,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,189	△5,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,702	5,419
未払金の増減額 (△は減少)	△62,785	7,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,200
災害損失	—	2,348
その他	△25,012	△33,081
小計	117,027	△71,967
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12,060	△9,624
法人税等の支払額	△20,649	△17,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,317	△98,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,999	△27,860
投資有価証券の売却による収入	6,827	—
差入保証金の差入による支出	—	△477
差入保証金の回収による収入	266,570	10,359
その他	1,345	△1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,744	△19,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,869	△6,489
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△110,500	△95,075
自己株式の取得による支出	△144	△27
配当金の支払額	△1	△47,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,515	△9,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,546	△127,643
現金及び現金同等物の期首残高	580,765	658,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	656,311	531,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。